

IV 提出書類の記入例

〔償却資産申告書（償却資産課税台帳）の記載方法〕

- ◎住所、氏名、取得価額（前年前に取得したもの(イ)）は、昨年までの申告に基づいて印字しています。
- ◎印字内容に誤り、訂正等がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい内容を記入してください。

《個人番号・法人番号》
個人番号又は法人番号を記入してください。
※控用には個人番号を記入しないでください。

《事業種目》
具体的に記入してください。
複数ある場合には主な事業種目を記入してください。

《事業開始年月》
個人の方は事業を開始した年月を、法人の場合は設立年月を記入してください。

《宛名コード》
狭山市から送付された用紙以外で申告する場合は、本市の申告書に記載されている宛名コードを転記してください。

《応答する者の係及び氏名》
申告内容に回答できる方を記入してください。

《税理士等の氏名》
税理士等に委託している場合、その氏名・電話番号を記入してください。

該当する方を○で囲んでください。

《資産の所在地》
市内にある事業所等の資産の所在地を記入してください。

《借用資産》
借用資産の有無を○で囲み、借用資産がある場合は、貸主の名称、住所等を記入してください。

該当する方を○で囲んでください。

《備考》
次のような事項を記入してください。
・住所、氏名等に異動があった場合、異動事由(商号変更等)、異動年月日等
・合併があった場合、合併日、合併・被合併法人名等
・課税標準の特例適用資産等を所有している場合、その適用条項等
・その他、この申告に必要な事項

※資産の増減がなかった場合、又は償却資産をお持ちでない場合や転出・廃業・解散等により市内に償却資産がなくなった場合は、該当の項目に○をつけてください。

令和 7 年度 資産の多少・異動の有無にかかわらず、申告願います。

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

令和 7 年 1 月 12 日 狭山市長

宛名コード: 0000101111

提出用紙: 第二十六号様式

住所: 1. 住所 (ふりがな) 5 狭山市入間川1丁目23番8号 (電話 04-2952-×××△)

氏名: 2. 氏名 (ふりがな) さやま 株式会社 狭山 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) さやま たろう 代表取締役 狭山 太郎 (屋号 狭山屋)

個人番号又は法人番号: 3. 個人番号又は法人番号 1234567890123

事業種目: 4. 事業種目 (資本金等の額) 印刷業 (100百万円)

事業開始年月: 5. 事業開始年月 平成 30 年 3 月

この申告に回答する者の係及び氏名: 6. この申告に回答する者の係及び氏名 総務課 狭山 花子 (電話 04-2954-○×△□)

税理士等の氏名: 7. 税理士等の氏名 税理士 中央一郎 (電話 04-2954-○△××)

短縮耐用年数の承認: 8. 短縮耐用年数の承認 有・無

増加償却の届出: 9. 増加償却の届出 有・無

非課税該当資産: 10. 非課税該当資産 有・無

課税標準の特例: 11. 課税標準の特例 有・無

特別償却又は圧縮記帳: 12. 特別償却又は圧縮記帳 有・無

税務会計上の償却方法: 13. 税務会計上の償却方法 (定率法) 定額法

青色申告: 14. 青色申告 (有)・無

15. 市(区)町村内に
おける事業所等
資産の所在地
① 狭山市 入間川1-23-5
② 狭山市 狭山台3-7-1
③ 狭山市

16. 借用資産
貸主の名称等
(有)・無
株式会社 狭山リース
狭山市狭山55-20 Tel.2953-○××△

17. 事業所用家屋の所有区分
自己所有・借家

18. 備考(添付書類等)
以下の項目にあてはまる場合は、○をつけてください。
・資産の増減なし 令和6年8月1日 入間川1-23-8より移転
・該当資産なし
・転出・廃業・解散等
(年 月 日)

第26号様式記載要領
「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。第2条第5項に規定する個人番号をいう。))又は法人番号(番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

※住: 氏、覧、全扶

資産の種類	前年前に取得したもの(イ)			前年中に減少したもの(ロ)			前年中に取得したもの(ハ)			計(イ)-(ロ)+(ハ)(ニ)		
	十億	百万	千円	十億	百万	千円	十億	百万	千円	十億	百万	千円
1 構 築 物		8,000	000		3,000	000		2,000	000		7,000	000
2 機 械 及び 装 置		10,000	000		2,500	000		6,500	000		14,000	000
3 船 舶												
4 航 空 機												
5 車 両 及 び 運 搬 具												
6 工 具、器 具 及 び 備 品		5,500	000		300	000		750	000		5,950	000
7 合 計		23,500	000		5,800	000		9,250	000		26,950	000

資産の種類	評 価 額 (ホ)			決 定 価 格 (ヘ)			課 税 標 準 額 (ト)		
	十億	百万	千円	十億	百万	千円	十億	百万	千円
1 構 築 物									
2 機 械 及び 装 置									
3 船 舶									
4 航 空 機									
5 車 両 及 び 運 搬 具									
6 工 具、器 具 及 び 備 品									
7 合 計									

*電算申告をされる方は決定価格と課税標準額を必ず記入してください。
一般申告をされる方は記入の必要はありません。

《住所・氏名》
印字されている内容を修正する場合は、ふりがなをふってください。
屋号があれば、記入してください。

《前年中に減少したもの(ロ)》
種類別明細書(減少資産用)の取得価額を種類別に合計して記入してください。

《前年中に取得したもの(ハ)》
種類別明細書(増加資産用・全資産用)の取得価額を種類別に合計して記入してください。

《計(イ)-(ロ)+(ハ)(ニ)》
1月1日現在に所有する全資産の取得価額を種類別に合計して記入してください。

《評価額(ホ)》
資産ごとに算出した評価額を種類別に合計して記入してください。

《決定価格(ヘ)》
評価額(ホ)の額を記入してください。

《課税標準額(ト)》
決定価格(ヘ)の金額を種類別に記入してください。
ただし、課税標準の特例を受ける資産については、決定価格に特例率を乗じた額を記入してください。